

急成長が予想される外国人観光客

あるカード会社の予測によると、2013年に東京を訪れる外国人観光客は580万人とのことです。実際、2013年1～6月の訪日外国人は前年比23%増の495万5千人となり、2003年に当時の小泉内閣が掲げた「2010年に年間1000万人」との目標を3年遅れで達成しようとしています。中でも韓国からの訪日客は38%増え、台湾、タイからの訪日客は50%前後の増加となりました。

1～6月の訪日外国人数は大きく伸びた

韓国	132万0200(38.4)
中国	53万6200(▲27.0)
台湾	102万9700(49.4)
香港	33万6100(43.1)
東南アジア6カ国合計	51万8300(38.3)
タイ	20万1900(52.7)
シンガポール	8万3200(23.4)
マレーシア	7万1500(16.5)
インドネシア	6万5200(50.1)
フィリピン	5万6400(28.2)
ベトナム	4万0100(52.1)

(注) 日本政府観光局の資料から作成。単位は人。カッコ内は前年同月比増減率。▲はマイナス

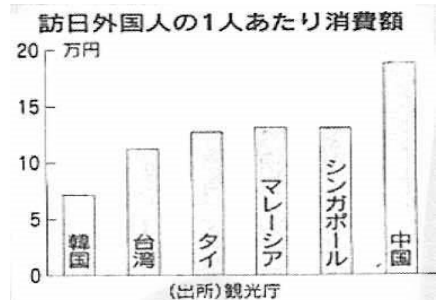
さらに、今夏からタイとマレーシアの訪日客はビザ取得が不要になったほか、フィリピン、ベトナムの観光客は期限内で何度でも入国できる数次ビザを新たに発給しました。また、すでに数次ビザを発給していたインドネシアも滞在できる日数を15日間から延長されたようです。

これらは、ASEAN諸国の経済成長によるものが大きく、さらに円安、また、格安航空会社の就航拡大が大きな追い風となりました。

先のカード会社の予測は、「世界渡航先ランキング」で、2013年、東京は16位ですが、もし1000万人を超えるとイスタンブール(トルコ・1037万人)、ニューヨーク(米・1152万人)に肩を並べ、順位も5～6位に上がりそうです。

ランキング予測1位はタイのバンコク(1598万人)で、以下、2位ロンドン(1596万人)、3位パリ(1392万人)、4位シンガポール(1175万人)となっています。

訪日客の増加は日本の企業にも大きな利益をもたらし始めました。東京の帝国ホテルでは7月1～20日、東南アジアからの観光客が前年同期比6割増、ニューオータニも8月のインドネシア、マレーシアからの団体客が今年の2.5倍となりました。一方、免税店でも1～6月、前年同期比69%の増加となりました。試算では訪日客の国内消費は2012年で1兆861億円、訪日客が1000万人を記録すれば、1兆3000億円に拡大します。国は訪日外国人の国内消費額を2030年には4.7兆円に引き上げる計画です。観光庁によると、訪日客が1番多い韓国より、タイやマレーシアの訪日客の消費額が8割も高く、13万円前後だそうです。



秋葉原のヨドバシカメラでもタイ人観光客が急増し、外国人客の売り上げの2割を占めるそうです。デジタルカメラや化粧品、1000円前後のステンレス製ボトルが人気だといいます。東南アジアからの訪日客は、消費拡大を通じて日本経済の活性化につながっています。

高島屋の国・地域別の外国人来店客数は首位の中国に次いでタイが2位になっていて、高島屋では「購入単価が高く、今後も伸びが見込めるタイ人は有望な顧客」と期待しています。

北海道の4～6月の経済成長率が前年同期比39%増、いったい何が起きているのかと探してみると、外国人観光客が急増しているのだそうです。日本を動かす外国人パワー、皆さんもこのチャンスを生かしてください。

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

51の社会保険病院 ずさん会計、全てで

厚生労働省は、全国にある社会保険病院の全てでずさんな会計処理があったことがわかり、2012年度決算で計118億2800万円分の修正が必要だと発表した。田村厚労相が病院経営を受託している全国社会保険協会連合会(全社連)に改善命令を出した。

厚労省は3月、全社連の内部調査で少なくとも30億6100万円の決算修正が必要になったと発表。その後、再調査を指示、監査法人を入れて検証したところ調査対象の51病院全てで不適切な会計処理が見つかり、修正額は約4倍に膨らんだ。この決算修正によって病院経営が行き詰ることはないという。

一方、病院の収入として会計処理せず、病院と別の口座で管理していたお金が9億1千万円あったことも判明。うち一部は職員の飲食にも使われており、厚労省は不正使用がなかったか引き続き調査するとしている。

「金融処分庁」から脱却 検査方針見直し 銀行に積極策促す

金融庁が検査方針を抜本的に見直す。厳しい検査で銀行に不良債権処理を迫る「金融処分庁」から脱却し、横並び感の強い銀行に創意工夫を促すねらいからだ。

1990年代バブル崩壊後、銀行は巨額の不良債権を抱え、経営破綻が相次いだ。その発端はバブル期に自己査定を甘くした銀行の不動産向けなどの融資だった。

大蔵省から金融部局が分離されて98年に金融監督庁と金融再生委員会が発足。99年に金融検査マニュアルがつくられたが、その最大の目的は銀行の自己査定の甘さについて不良債権を発見し、その処理を銀行に促すことだった。バブル崩壊後の日本経済は「失われた10～15年」を経て、ようやく不良債権処理にメドをつけた。金融危機は去り、リーマン・ショックの際にも欧米銀行よりも傷が浅く済んだ。一方、銀行がリスクを積極的にとらなくなるといった副作用も目立っていた。

金融庁は立ち入り検査のやり方を変え、銀行に過度な負担がかかるのを防ぐ。銀行には大きな裁量を与えられる。「不良債権予備軍」の中から本当に再生の見込みがある企業と、退出すべき企業を選別する能力が求められる。横並びだった銀行のビジネスモデルも、どれだけ独自性を打ち出せるかが問われそうだ。

成長企業 融資しやすく 金融庁検査 銀行の査定尊重

金融庁検査見直しの最大のポイントは融資先の査定を銀行に任せることだ。銀行は赤字決算を出したり、返済が1～2カ月滞ったりした企業は「その他要注意先」として管理している。「不良債権予備軍」ともいわれるが、金融庁検査で不良債権とみなされると、銀行は貸し倒れに備えた引当金を積み増す必要があり、新規融資に応じられなくなっていた。

金融庁が銀行の自主判断を尊重することで、銀行はその他要注意先の企業にも新規にお金を貸せるようになる。創業期に赤字が続くベンチャー企業や、技術力はあるのに過去の投資の失敗で赤字に陥っている中小企業などが、将来的な成長力や潜在力をもとに運転資金や設備資金を借りやすくなる。

金融庁が検査体制を見直すのは、バブル期のように甘い自己査定が原因で銀行の経営が揺らぐリスクが遠のいたからだ。また、金融危機が去って銀行の体力が回復したのに融資が伸び悩む背景には、金融庁検査で細かく銀行を拘束しすぎる弊害があると判断した。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。